

## 参考文献

- 1) 財務省「日本の財政関係資料」(2012)  
([http://www.mof.go.jp/budget/fiscal\\_condition/related\\_data/sy014\\_2409.pdf](http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/sy014_2409.pdf))
- 2) 内閣府「経済財政の中長期試算」(2012)  
(<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/shisan.html>)
- 3) 自民党「J-ファイル 2012 総合政策集」(2012)  
([http://jimin.ncss.nifty.com/pdf/j\\_file2012.pdf](http://jimin.ncss.nifty.com/pdf/j_file2012.pdf))
- 4) 体力づくり国民会議「体力づくり関係予算額調」(1998～2012)
- 5) 宮崎雅人・笹川スポーツ財団『公共スポーツ施設の整備財源に関する研究』(2012)
- 6) 笹川スポーツ財団『スポーツ白書』(2011)
- 7) 消費者庁「消費者基本計画」(2010)
- 8) 及川和久「消費者庁の発足と課題－国民生活センター一元化議論・地方消費者行政・消費者教育を中心として－」『レファレンス』pp.4-91、2011
- 9) 寺西香澄「国民目線に立った行政組織『消費者庁』の創設～消費者庁関連3法案～」『立法と調査』No.294、pp.17-34、2009
- 10) 森雅子監修「消費者庁設置関連三法 消費者行政が変わる！」第一法規、2009
- 11) 観光庁「観光立国推進基本計画」(2012)
- 12) 大森麻衣「観光庁の創設と運輸事故調査体制の強化～国土交通省設置法等の一部を改正する法律案～」『立法と調査』No.284、pp.35-44、2008
- 13) 江口克彦監修、PHP総合研究所編『地域主権型道州制－国民への報告書』PHP研究所、2010
- 14) 宮下量久・笹川スポーツ財団『スポーツ行政における公共部門の役割に関する研究』(2012)
- 15) 文部科学省『健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)』(2013)

## 謝辞

本報告書の作成にあたっては、多数の方にご協力いただいた。ヒアリング調査に快く応じていただいた沖縄県文化観光スポーツ部、秋田県観光文化スポーツ部、新潟市文化観光・スポーツ部、観光庁、消費者庁(ヒアリング実施順)、多くのスポーツ関係データを提供いただいた文部科学省スポーツ・青少年局には深く感謝申しあげたい。また、法政大学スポーツ健康学部の小山貴史氏にはデータ収集にあたり、多大な協力をいただいた。記して感謝の意を申しあげたい。